市民とともに考える

公共施設の効果的活用

適正な維持管理計画

公共施設の更新問題

全国的な課題となっている公共施設を含む社会資本の更新問題は、本市においても例外ではなく、公共施設などを良好に活用していくために、中長期的に効率的かつ効果的に管理していく必要があります。
そのため、公共施設などの現状を把握するとともに、ライフサイクルを見据えたトータルコストなどを分析し、公共サービスを維持するために必要な公共施設などの“よりよいあり方”を利用者である市民の皆さまとともに追求していきます。

公共施設の現状

築年代別の推移

市の公共施設の建築物は、昭和46年以後から増加し、昭和56年から平成2年には、学校教育施設を中心に建設が進められ増加傾向になり、平成2年以前の建築物が、約3分の2を占めています。平成17年の合併後には、やまゆり館や霞ヶ浦庁舎が建設されています。

施設分類別の推移

施設分類別では、平成24年度末現在、147施設に370棟あり、学校教育施設が180棟と最も多く、次いで消防施設、上水道施設がそれぞれ31棟あります。これらを総延床面積でみると、合計13万715㎡で、このうち学校教育系施設が7万6952㎡で58・9%を占めています。

人口構造の変化による施設保有量への影響

市の人口は、人口減少と少子高齢化が進むことが予測され、これまで整備してきた公共施設の保有量と今後の需要におけるバランスが崩れることが想定されます。その一方で、生産年齢人口の減少による税収の減少や高齢者の増加に伴う扶助費の増加など、将来的には財政状況がさらに厳しくなることが見込まれます。

施設の老朽化の進行

築30年以上あるいは築30年を迎える公共施設が多く、年々老朽化が進行している状況にあります。これらを改修・更新する費用の推計結果からは、財源不足が見込まれ、真に必要な施設を優先して長寿命化などを進め、維持費用を抑制していくことが求められます。

市の人口推計(㊤人数／㊦割合)

	1975	2010	2020	2030	2040
年少人口 (0～14歳)	8,093 (22.6%)	5,891 (13.5%)	4,845 (11.9%)	3,939 (10.6%)	3,435 (10.4%)
生産年齢人口 (15～64歳)	24,362 (68.1%)	27,620 (63.4%)	23,284 (57.2%)	20,917 (56.2%)	17,571 (53.1%)
高齢人口 (65歳以上)	3,331 (9.3%)	10,042 (23.1%)	12,603 (30.9%)	12,369 (33.2%)	12,089 (36.5%)
合計	35,786	43,533	40,732	37,225	33,095

出所▶国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

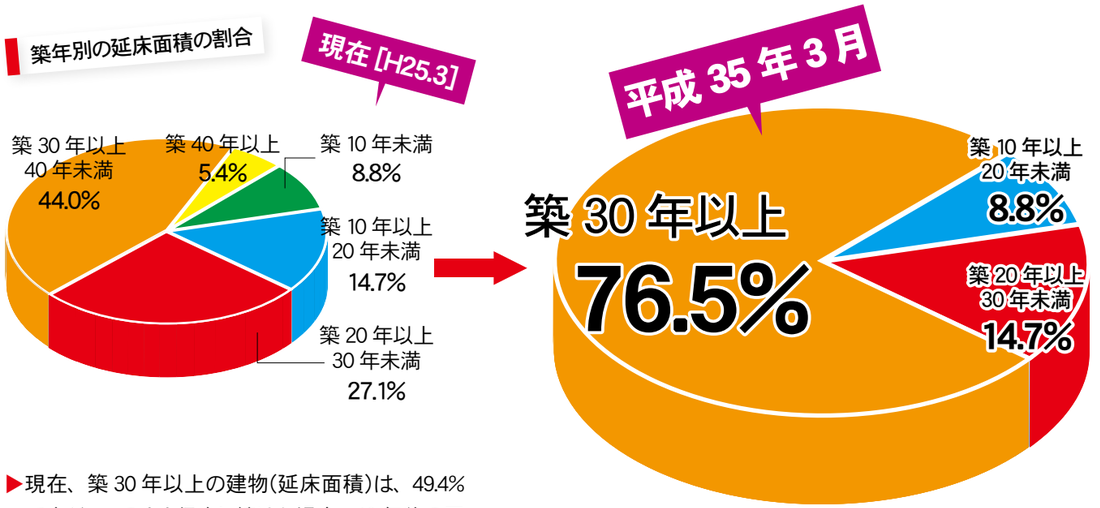
施設の利用状況

各施設の建物状況や利用状況のバランスが欠けるものが散見され、公民館をはじめ稼働率が低い施設も多く、市全体の施設配置の見直しが急務になっています。また、施設の利用料収入が得られていない施設や使用料金の設定が不均衡な状態も見受けられ、施設の使用料金、受益者負担のあり方を見直すことも重要になっています。

施設の維持管理とコストの状況

施設用地として、土地を借り上げているものが多く、コストに占める借地料の割合も高く、借地を利用している施設のあり方を検討していく余地があります。維持管理費では、光熱水費の割合が高く、今後もこの傾向が見込まれることから、省エネ設備への更新などの対策を講じることがが望ましくなっています。

築年別の延床面積の割合



▶現在、築30年以上の建物(延床面積)は、49.4%ですが、このまま保有し続けた場合、10年後の平成35年には、さらに老朽化が進み、市内公共施設の76.5%の建物が築30年以上となる見込みです。

これまでの取組事例の紹介

霞ヶ浦庁舎の新築移転

→平成22年度に新庁舎へ移転、旧霞ヶ浦庁舎解体

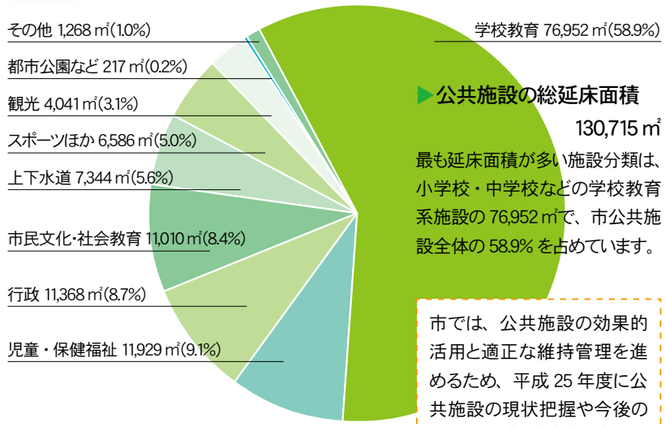
南中学校・北中学校の統合

←平成26年4月から霞ヶ浦中学校となりました

歩崎公園ビジターセンターへの転用

→平成22年度に旧佐賀保育所を歩崎公園ビジターセンターへ

公共施設の延床面積の割合［H25.3現在］



▶公共施設の総延床面積
130,715㎡

最も延床面積が多い施設分類は、小学校・中学校などの学校教育系施設の76,952㎡で、市公共施設全体の58.9%を占めています。

市では、公共施設の効果的活用と適正な維持管理を進めるため、平成25年度に公共施設の現状把握や今後の課題の整理などを行いました。その報告書は、市ホームページにおいて公開しています。

公共施設(建築物)の更新費用シミュレーション

▶現在の建築物をこのまま保有し続けた場合の40年間の更新費用は、単純に推計すると総額約272.1億円、1年当たり約6.8億円となります。このほかに都市基盤(上下水道・道路・橋梁)の維持更新にも、多額の費用が必要となります。

公共施設は市民の財産

次世代へ引き継ぐために

暮らしに必要な公共サービスを提供していくためには、必要な公共施設や基盤施設の適正な維持・管理が必要です。

そのために、平成26年度は今後の基本方針・計画となる「公共施設等総合管理計画」の策定を進め、平成27年度からは、この基本方針・計画に基づき、施設の類型ごとに段階的に具体的な実行計画を策定し、よりよいあり方を目指していきます。

公共施設は市民の財産であることを念頭に、計画の策定・実行にあたっては、市民の皆さまと情報を共有するとともに、ご意見を伺いながら進めていきます。

問 検査管財課(千代田庁舎)